

第2期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略「令和4年度 実績一覧」

資料

番号	取組NO	数値目標	内容	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	現時点の 達成状況	注記
1	—	社会増減数	現状値 -201人(平成27~令和元年の平均) → プラスに転じる(令和2~6年の平均)	68人【プラスに転じる】 (平成30~令和4年の平均)	○	<高槻市の社会増減数> 令和2年…512人 令和3年…61人 令和4年…313人 ※高槻市ホームページ公開「人口と世帯数」から作成
2	—	合計特殊出生率	現状値 1.35(令和元年) → 1.56(令和6年) ※令和12年に国民希望出生率1.8を実現すると仮定した場合の目標値	1.43【1.43】 (令和3年)	○	令和3年においては、前年と比較して0.06ポイント上昇しており、国(1.30)及び大阪府(1.27)を上回っている。
3	—	健康寿命の延伸	現状値 <平均寿命>男性82.4年 女性87.9年(平成30年) <健康寿命>男性81.2年 女性85.1年(平成30年) → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(令和5年) ※「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値	<平均寿命> 男性83.6年 女性89.1年(令和2年) <健康寿命> 男性82.2年 女性86.0年(令和2年) 【令和5年度の目標値のみを設定】	—	令和2年における健康寿命は大阪府内の市において女性1位、男性3位となっている。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-1 都市機能・都市魅力の向上	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)			
4	1-1-①	新名神高速道路の整備促進及び関連事業の実施等	成合南地区での土地区画整理事業の進捗率 31%(令和元年度) → 100%(令和5年度)	98%【98%】 (令和4年度)	○	
5	1-1-②	摂津峡周辺の活性化	「摂津峡」への来訪者数 49,884人(令和元年度) → 54,000人(令和6年度)	57,786人【52,353人】 (令和4年度)	○	
6	1-1-③	【企業版ふるさと納税対象事業】 高槻城公園芸術文化劇場(南館)の整備(市民会館建て替え)	芸術文化劇場(南館)新築工事の進捗率 4%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	100%【100%】 (令和4年度)	○	令和5年3月18日に開館
7	1-1-④	高槻城公園の整備	整備工事の進捗率 ①中央エリア 0%(令和元年度) → 100%(令和4年度)	100%【100%】 (令和4年度)	○	
			②北エリア(2期に分けて整備) ・基本設計の完了【北エリア全体】 (令和5年度) ・実施設計の完了【1期分】 (令和6年度)	0%【0%】 (令和4年度)	—	令和5年度から着手
8	1-1-⑤	新駅設置と新たな市街地形成の検討	地元組織による勉強会の開催支援数 年6回(令和元年度) → 年12回(令和6年度)	年7回【年6回】 (令和4年度)	○	
9	1-1-⑥	本市域の温室効果ガス排出量の抑制	本市域の温室効果ガス排出量 令和12年度までに平成25年度比で30%削減	平成25年度比で24.6%削減 (令和元年度暫定値) 【国等の目標と同様に令和12年度(2030年度)の目標のみを設定】	—	
10	1-1-⑦	河川等の環境保全	都市河川水質(BOD)において環境基準を達成している地点数の割合 [環境基準達成地点数/市内の環境基準地点の総数] 100%[3/3](平成30年) → 100%[3/3](令和6年)	100%[3/3]【100%[3/3]】 (令和4年度)	○	
11	1-1-⑧	【企業版ふるさと納税対象事業】 将棋振興の取組	主催将棋大会の参加者数 317人(令和元年度) → 330人(令和6年度)	285人【323人】 (令和4年度)	×	キャンセル者がいるため、達成に至らなかったものの、参加者は指標に近い数値となった。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-2 産業の振興・雇用の創出	実績値等	現時点の達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
12	1-2-①	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	①相談件数969件(平成27～令和元年度の累計) → 2,719件(平成27～令和6年度の累計) ②創業者数420件(平成27～令和元年度の累計) → 770件(平成27～令和6年度の累計)	1,600件【2,019件】 (平成27～令和4年度の累計)	×	相談件数は目標を下回ったが、創業者数は目標を上回って達成した。今後も商工会議所や関係機関と連携しながら創業支援に取り組む。
				672件【630件】 (平成27～令和4年度の累計)	○	
13	1-2-②	企業誘致・定着の推進	制度活用件数 38件(平成18～令和元年度の累計) → 53件(平成18～令和6年度の累計)	52件【47件】 (平成18～令和4年度の累計)	○	
14	1-2-③	地産地消の推進	ビニールハウス設置補助の件数 52件(平成26～令和元年度の累計) → 77件(平成26～令和6年度の累計)	56件【67件】 (平成26～令和4年度の累計)	×	引き続き関係団体と連携しながら補助制度の周知に努める。
15	1-2-④	【地方創生推進交付金対象事業】 発展的観光の推進	①観光入込客数(主要観光施設利用者数) 1,391,541人(令和元年度) → 令和元年度実績値よりも毎年5,000人増加	2,277,956人【1,406,541人】 (令和4年度)	○	令和2年度末に安満遺跡公園が全面開園したことで、多くの来園者でにぎわうようになり、民間主催のイベントも多く開催された。また、新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和などにより、令和3年度よりも令和4年度に来園者が増加した。その他の主要観光施設でも、来場者数がおおむね増加している。
			②オープンたかつきの事業動員数 3,600人(令和元年度) → 100,000人(令和元～6年度の累計)	54,119人【61,440人】 (令和元～4年度の累計)	×	たかつき観光大使を起用した集客イベントを開催するなど、事業動員数の増加に努めた。 ※令和3年度時点で目標を達成したため、令和4年度に目標を上方修正(28,500人→100,000人)
			③オープンたかつきの市外参加者の割合 65.2%(令和元年度) → 70%(令和6年度)	59.0%【68.1%】 (令和4年度)	×	昨年度よりも数値は向上したが、さらに市外からの参加を促すため、SNSの活用など情報発信を工夫し市外参加率の向上に努める。
			④GPSの行動分析による市外来訪者数 1,952,117人(令和元年) → 令和元年から6年まで対前年10%増(令和6年)	3,168,594人【2,598,268人】 (令和4年)	○	令和3年度に数値が大幅に増加し、令和4年度も高水準を維持している。「関西」からの来訪者は減少し、「関西以外」からの来訪者が増加している。新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和により、遠方への移動が増加したものと推測される。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	取組NO	分野	1-3 定住支援・情報発信	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
16	1-3-①	3世代ファミリー定住支援	補助件数 518件(平成25～令和元年度の累計) → 780件(平成25～令和6年度の累計)	795件【640件】 (平成25～令和4年度の累計)	○	
17	1-3-②	社宅等の整備促進	補助件数 8件(平成25～令和元年度の累計) → 13件(平成25～令和6年度の累計)	9件【11件】 (平成25～令和4年度の累計)	×	令和4年度に社宅等の整備を更に促進するため、補助対象要件を拡大。今年度の目標達成は至らなかったが、引き続き、市内外事業者へ効果的な制度の周知を図る。 <平成25年度以降の累計> ・補助対象戸数:162戸 ・補助額:11,000,000円
18	1-3-③	定住促進プロモーションの推進	①特設ホームページのアクセス件数 70,534件(令和元年度) → 145,000件(令和6年度)	95,014件【115,214件】 (令和4年度)	×	令和4年度は、高槻市出身・在住の音楽アーティストを起用した実写のショートムービーを作成し、関西圏の広告媒体やインターネット広告に掲出した。取組がマスメディアに取り上げられるなど、一定の反響があった。
			②定住促進プロモーション事業等の認知度 19.0%(令和元年度) → 24%(令和6年度)	23.9%【22%】 (令和4年度)	○	上記取組に加え、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、集客イベントにおいて職員が来場者にPRする営業活動を再開した。
			③高槻市の「住むまち」としての評価 60.7%(令和元年度) → 65%(令和6年度)	48.1%【63.3%】 (令和4年度)	×	「全体」として目標値に対し未達成であったものの、エリア別で見ると、近畿エリアは前年度に比べ横ばいで、関東エリアの数値が低下している。 ・「年齢別」では、35～39歳で他の層に比べて数値が高くなっている。 ・「未婚別」では、既婚で数値が高くなっている。 ・「子どもの有無別」では、子どもありで数値が高くなっている。
		④本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合 76.5%(令和元年度) → 毎年増加	85%【83.3%】 (令和4年度)	○	8割を超える市民が「今後も住み続けたい」と回答し、数値も毎年度向上している。	

《基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

番号	取組NO	分野	2-1 安心して産み育てることができる環境づくり	実績値等	現時点の達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
19	2-1-①	子育て世代包括支援センター事業の実施	妊産婦への支援実施率(支援プラン策定等) 100%(令和元年度) → 100%(令和6年度)	100%【100%】 (令和4年度)	○	新規妊娠届出者に対して母子保健コーディネーターが面談を実施し、2,278件の支援プランを策定した。
20	2-1-②	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	子ども(生後6か月～小学6年生)のインフルエンザ予防接種人数 70,515人(平成28～令和元年度の累計) → 159,015人(平成28～令和6年度の累計)	120,403人【123,678人】 (平成28～令和4年度の累計)	×	過去2年はインフルエンザの感染が大幅に減少している。そのため、当該予防接種をうける動機付けが弱まり減少したものとする。
21	2-1-③	民間学童保育室の設置促進	学童保育室の待機児童 38人(令和2年4月) → 0人(令和6年4月) ※小学3年生以下	55人【29人(前年度より減少)】 (令和4年4月)	×	令和3年度から新たに5室(定員210名)の民間学童保育の設置があったが、学童保育の利用希望者数の増加により、令和3年度に比べ待機児童数が増加した。
22	2-1-④	子育て中の就労活動の支援	マザーズセミナー参加者数 407人(令和元年度) → 410人(令和6年度)	438人【409人】 (令和4年度)	○	

《基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

番号	取組NO	分野	2-2 教育環境の充実	実績値等	現時点の達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
23	2-2-①	中学校家庭学習支援事業	自分で計画を立てて勉強する生徒の割合 45.1%(平成31年4月調査値) → 50%(令和6年4月調査値)	51.5%【48%】 (令和4年4月調査値)	○	中学校家庭学習支援事業において内容を精査し充実に努め、受講する生徒の自学自習力の向上を図るなど、学力向上に向けた取組を推進してきたことで、5割を超える生徒が肯定的な回答をしていると考えている。
24	2-2-②	学校安全の推進	学校安全推進モデル校区(4校)でのSPS認証取得 (令和4年度)	学校安全推進モデル校区における寿栄小学校以外の3校(第3中学校、芝生小学校、丸橋小学校)による認証取得 【学校安全推進モデル校区における寿栄小学校以外の3校で認証取得】	○	
25	2-2-③	小中一貫教育の推進	施設一体型小中一貫校設置の事業化(令和6年度)	小中一貫教育を推進するため、調査研究を行った	-	
26	2-2-④	ICTを活用した教育の推進	タブレット端末を活用した授業を毎日実施するクラスの割合 100%(令和6年度)	82.1%【令和6年度の目標値のみを設定】 (令和5年2年度)	-	各学校に対するサポート体制の充実や研修等の実施により、タブレット端末を活用した授業が定着しつつある。
27	2-2-⑤	中学校での35人学級編制の実施	中学校の全学年で35人学級編制を実施(令和5年度)	中学校第1学年における35人学級編制を全校で実施した。 【中学校第1学年における35人学級編制の全校実施】	○	中学校全学年での35人学級編制(令和5年度)に向けて、計画どおり進捗している。
28	2-2-⑥	特別教室への空調機器設置	小中学校の全特別教室に空調機器を設置(令和5年度)	公募型プロポーザル方式により事業者の選定を実施し、契約を締結した 【事業者の選定及び契約】	○	令和5年度の空調機設置の完了に向けて、計画どおり進捗している。

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	取組NO	分野	3-1 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	実績値等	現時点の達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
29	3-1-①	がん対策の推進(がん検診の無料化)	がん検診受診率 <胃がん> ①男性5.5% → 7.1% ②女性8.2% → 11.1% <子宮頸がん> ③23.5% → 24.8% <乳がん> ④16.8% → 18.9% <肺がん> ⑤男性7.7% → 10.5% ⑥女性14.3% → 17.7% <大腸がん> ⑦男性5.3% → 7.2% ⑧女性11.4% → 13.9% ※左数値:令和元年度実績値 右数値:令和5年度目標値 (「第3次・健康たかつき21」(終期:令和5年度)で定める目標値) ※40~69歳の値 (子宮頸がんについては20~69歳、胃がんについては50~69歳)	①6.8%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)	-	実績値は概ね前年度に比べて増加した。
				②9.1%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
				③24.7%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
				④17.0%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
				⑤7.1%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
				⑥14.0%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
				⑦5.3%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
				⑧11.1%【令和5年度の目標値のみを設定】(令和4年度)		
30	3-1-②	望ましい救急医療体制の確保	①三島救命救急センターの移転(進捗率) → 100%(令和4年度)	三島救命救急センターの機能が令和4年7月から大阪医科薬科大学病院に移転し、必要な財政支援を行った。	-	
			②高槻島本夜間休日応急診療所の移転(進捗率) → 100%(令和5年度)	医療関係者と協議を重ねながら施設整備を進め、令和5年4月から八丁西町の新施設へ移転して供用を開始した。	-	
31	3-1-③	認知症総合対策事業の充実	認知症サポーター養成人数 25,991人(平成19~令和元年度の累計) → 32,000人(平成19~令和6年度の累計)	28,771人【29,143人】 (平成19~令和4年度の累計)	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座の中止、延期が多かったが、講座開催の際には日に2回開催するなど、受講機会の確保に努めた。
32	3-1-④	自殺予防の推進	ゲートキーパー養成研修の受講者数 6,021人(平成20~令和元年度の延べ受講者数) → 8,000人(平成20~令和5年度の延べ受講者数)	7,069人【令和5年度の目標値のみを設定】 (平成20~令和4年度の延べ受講者数)	-	
33	3-1-⑤	(仮称)地域共生ステーションの整備	①基本計画の策定(令和5年度)	基本計画策定に向けて基本構想を策定した。 【基本構想を策定】	○	
			②整備手法の決定(令和6年度)	基本構想において、整備手法決定に向けて考え方を整理した。 【整備手法検討に関する考え方を整理】	○	

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	取組NO	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	実績値等	現時点の 達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
34	3-2-①	民間建築物の耐震化	住宅の耐震化率 88.6%(令和2年) → おおむね解消(令和7年)	88.6%【令和7年の目標のみを設定】 (令和2年)	—	本件KPIは、国により5年ごとに実施される住宅・土地統計調査を基に算出しており、令和4年度の実績値は不明である。
35	3-2-②	基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震適合率 53.0%(令和元年度) → 57%(令和6年度)	54.2%【55.0%】 (令和4年度)	×	基幹管路は大口径管路であるため、施工期間が長く複数年度の工事となることから未達成となったが、令和5年度は目標を達成する見込みである。
36	3-2-③	民間ブロック塀等の撤去	ブロック塀等撤去補助の件数 324件(平成30～令和元年度の累計) → 800件(平成30～令和6年度の累計)	578件【670件】 (平成30～令和4年度の累計)	×	実績値が目標値に達しておらず、危険なブロック塀等の撤去に関する意識の低下が懸念される。広報誌やホームページ、戸別訪問等により、補助制度やブロック塀等の危険性について更なる周知啓発を行い、ブロック塀等の撤去促進に取り組む。
37	3-2-④	学校ブロック塀等の撤去	全てのブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和4年度)	100%【100%】 (令和4年度)	○	
38	3-2-⑤	公共施設のブロック塀等の撤去	①4段以上のブロック塀等を撤去(進捗率) → 100%(令和3年度)	96.3%【100%】 (令和4年度)	×	4段以上のブロック塀等の撤去については、概ね計画通りに進捗しているが、一部隣接者との協議に時間を要している部分がある。今後は3段以下のブロック塀等について主に撤去を進める予定となっている。
			②3段以下のブロック塀等を撤去 → 4.5km(令和4～6年度の累計)	0.8km(17.8%) (令和4年度)	—	
39	3-2-⑥	防災意識の向上	防災情報に係るSNSの登録者数 24,800人(令和2年7月末時点) → 58,200人(令和6年度)	55,492人【54,200人】 (令和5年3月末時点)	○	
40	3-2-⑦	総合雨水対策の推進	校庭を利用した雨水流出抑制施設の設置 3校(平成29～令和元年度の累計) → 8校(平成29～令和6年度の累計)	7校【6校】 (平成29～令和4年度の累計)	○	
41	3-2-⑧	防犯カメラの設置	防犯カメラ設置補助台数 71台(平成28～令和元年度の累計) → 171台(平成28～令和6年度の累計)	96台【131台】 (平成28～令和4年度の累計)	×	コロナ禍における自治会活動の停滞などにより、申請に至らない団体があるなど補助対象上限台数に達しなかった。
42	3-2-⑨	マンホールトイレの整備	指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備数 6か所(令和元年度) → 40か所(令和元～令和6年度の累計)	27か所【26か所】 (令和元～令和4年度の累計)	○	

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	取組NO	分野	3-3 人口減少時代を見据えた都市構造への転換	実績値等	現時点の達成状況	注記
		具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
43	3-3-①	立地適正化計画に基づく取組の推進	誘導施設の充足率の向上(令和元年度) 都市拠点 ①高槻駅周辺:89% ②富田駅周辺:60% ③生活拠点(12か所):83% → 100%(令和12年度)	100%【78%】 (令和4年度)	○	
				60%【60%】 (令和4年度)	○	
				75%【83%】 (令和4年度)	×	
44	3-3-②	総合交通戦略に基づく取組の推進	市民1人当たり年間バス乗車回数 63.5回/人・年(平成25年度) → 増加(令和7年度)	48.6回/人・年【63.5回/人・年以上】 (令和3年度)	×	令和3年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受け、大幅に減少した令和2年度の実績値と比べ増加傾向にあるものの、依然低い水準にとどまっている。
45	3-3-③	アセットマネジメントの推進	公共建築物の個別施設計画の進捗確認実施割合 100%(令和3~6年度)	<学校以外の公共建築物> —【—】 <学校施設> 29.8%(累計)【29.8%】 校舎4棟及び体育館3棟の大規模改修を実施した。(令和4年度)	○	学校以外の公共建築物については、劣化状況に基づいて改修すべき部位を抽出し、進捗管理を行うための準備を整えた。 学校施設整備方針(個別施設計画)に示す長寿命化の方針等に基づくとともに、劣化状況等を踏まえ、着実に取組を進めた。※実績は【工事実施校数の累積/主な工事予定施設数】で算出。
46	3-3-④	空家対策の推進	住宅・土地統計調査における「賃貸・売却用等以外の『その他空き家』数」 → 約7,900戸(令和7年) ※令和7年に約11,700戸と推計される数を抑制	実績値なし 【7,246戸:平成30年時点で達成すべき値】	—	本件KPIは、5年に1度、総務省において実施している住宅・土地統計調査の数値結果を基に設定したものであり、次回の公表時期は、令和6年度頃になることから、令和4年度時点における具体的な数値は不明である。
47	3-3-⑤	RPA導入業務の拡大やAIの調査・研究	RPAシナリオ本数 10本(平成30~令和元年度の累計) → 40本(平成30~令和6年度の累計)	46本【38本(前年度)以上】 (平成30~令和4年度の累計)	○	